

1 1 月 補 正 予 算 案 (追 加 分) の 概 要

[1 1 月 市 議 会 定 例 会]

◎一般会計

補正予算額	785,967千円	予算累計額	52,676,936千円
-------	-----------	-------	--------------

(補正内容)

○物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [所管：社会福祉課]

(予算書事業名：物価高騰対応重点支援給付金支給事業)

785,967 千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯(令和5年度住民税均等割非課税世帯)に対し給付金を給付するとともに、実質的に住民税非課税と同等の状況にある世帯(所定の期間に家計が急変し、直近の収入が非課税相当の水準に下がった世帯)に対し同様に給付金を給付するもので、全額国庫支出金をもって賄うもの

1 給付額

1 世帯当たり 7 万円

2 支給対象

次の(1)または(2)に該当する世帯の世帯主

(1) 住民税非課税世帯

基準日(令和5年12月1日)における世帯員全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯

(2) 住民税非課税相当世帯(所定の期間に家計が急変した世帯)

※(1)(2)いずれも、基準日時点において本市の住民基本台帳に記録されている世帯が対象

※(1)(2)いずれも、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外

3 対象世帯数

(1) 住民税非課税世帯 …10,965 世帯

(2) 住民税非課税相当世帯(所定の期間に家計が急変した世帯) …35 世帯

4 支給方法

(1) 住民税非課税世帯 …プッシュ型(原則、確認書等の返送不要)

(2) 住民税非課税相当世帯(所定の期間に家計が急変した世帯) …申請方式

5 スケジュール

令和5年12月中旬～(議決後)対象者の抽出

※令和5年度課税情報から住民税均等割非課税世帯を確認

令和6年1月下旬～令和5年度住民税均等割非課税世帯への確認書等の発送

住民税非課税相当世帯分の申請受付開始

令和6年2月下旬 給付開始

〈積算内容〉

	所要額		現計額		補正額
会計年度任用職員給料	1,477	—	0	=	1,477 千円
会計年度任用職員職員手当等	294	—	0	=	294 千円
社会保険料	190	—	0	=	190 千円
会計年度任用職員共済組合費	113	—	0	=	113 千円
消耗品費	460	—	0	=	460 千円
印刷製本費	216	—	0	=	216 千円
光熱水費	129	—	0	=	129 千円
通信運搬費	2,679	—	0	=	2,679 千円
手数料	1,283	—	0	=	1,283 千円
システム開発委託料	5,673	—	0	=	5,673 千円
電話回線開設業務委託料	119	—	0	=	119 千円
コールセンター等委託料	3,192	—	0	=	3,192 千円
使用料及び賃借料	142	—	0	=	142 千円
物価高騰対応重点支援給付金	770,000	—	0	=	770,000 千円
計					785,967 千円